

介護保険審査支払等システム及び障害者総合支援給付審査支払等システム
に係る外付けシステム機器等売買契約書

広島県国民健康保険団体連合会を甲とし、_____を乙として、甲と乙は、次のとおり売買契約を締結した。

(目的)

第1条 乙は、別紙「仕様書」に定めるとおり、物品を納入することを約し、甲は、これを承諾した。

(売買等代金)

第2条 甲は、機器の売買代金等として、金_____円（取引に係る消費税及び地方消費税相当額〇円を含む。）を乙に支払うものとする。

(契約保証金)

第3条 契約保証金は、免除する。

(機器の納入)

第4条 乙は、令和6年7月31日（水）までに機器の納入、動作確認を完了しなくてはならない。

(納品、検査等)

第5条 乙は、物品を納入しようとするときは、その旨を甲に届け出るとともに、甲の指定する場所において、甲の検査を受けなければならない。

2 甲は、前項の届出があった日から10日以内に検査を行うものとする。この場合において、納入物品が検査に合格しないときは、乙は、その負担で現品を取り替え、又は甲の指示に従うものとする。

(天災などによる履行不能)

第6条 乙は、天災その他やむを得ない理由により、納入期限までに物品を納入することができないときは、直ちに甲に通知し、その指示を受けるものとする。

(履行遅滞による損害賠償)

第7条 乙は、自己の責めに帰すべき理由によって、納入期限までに物品を完納しないときは、遅延日数に応じ、契約金額につき年14.5パーセントの割合で算定した金額を履行遅滞による損害賠償金として甲に支払うものとする。

(契約の履行)

第8条 乙が行う契約の履行は、第5条の検査に合格した後、当該物品を納入場所に納入したときをもって完了するものとする。

(危険負担)

第9条 契約履行完了前の物品の滅失、損傷その他の損害については、乙の負担とする。

(権利義務の譲渡などの禁止)

第10条 乙は、第三者にこの契約の履行を委託し、又は契約による権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、第三者と機密保持、個人情報保護の義務を課することを内容とした契約を交わし、その写しを甲に提出した上で、第三者に権利義務の譲渡などを行うことができる。

2 前項により権利義務の譲渡などを行う場合、譲渡先の作業の責任は、すべて乙が負うものとする。また、譲渡先から更に他の業者へ譲渡することは禁止する。

(契約の解除)

第11条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が、この契約に違反したとき。
 - (2) 乙が、納入期限内に物品の納入を完了する見込みがないと認められるとき。
 - (3) 契約の履行につき、乙に不正の行為があったとき。
 - (4) 乙が、正当な理由がないのに甲の指示に従わないとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 甲は、第1項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときには、乙に対して損害賠償金の支払いを請求することができる。

第12条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。
- 2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。
- 3 前条第2項及び第3項の規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
 - (2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
 - (3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (4) 前3号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
 - (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 2 第11条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第14条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(代金の支払)

第15条 甲は、乙が第5条の検査に合格した後に提出する適法な請求書を受領した日から30日以内に代金を支払うものとする。

2 甲は、前項の支払期限までに乙に代金を支払わないときは、甲は、乙に支払期限到来の日の翌日から支払をする日までの遅延日数1日に応じて、未払の代金につき年2.5パーセントの割合で算定した額の遅延利息を支払うものとする。

(かし担保責任)

第16条 乙は、物品の納入後1年以内に甲の正常な管理のもとにおいて生じたと認められる故障又は発見されたかしについては、甲の請求により自己の負担で修理又は交換するものとする。

(実地調査など)

第17条 甲は、必要があると認めるときはいつでも乙に対し、乙または第10条による譲渡先における業務の実施の状況や情報セキュリティの確保に必要な対策の実施状況などの報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

(費用の負担)

第18条 この契約の締結に要する費用及び物品納入に要する費用は、乙の負担とする。

(疑義の解決)

第19条 この契約の履行について疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 広島市中区東白島町19番49号
広島県国民健康保険団体連合会
理事長 入山欣郎

乙